

## 子育て支援について



公明党 戸澤 幸雄

**問** 海老名市では、子育て世代を中心とした人口流入が続いており、他市と比較してもファミリー層の比率が高い傾向があります。子育て支援の充実がその理由のひとつであり、中でも所得制限なしで中学生までの医療費無償化は大きな要素であると思っています。

全国の実施状況では、対象年齢が中学3年生までや高校3年生までであったり、所得制限の有無などさまざまな形態がありますが、全国的にも子ども医療費助成が重要な施策として取り組まれています。そのような中で東京都が医療費助成の対象を高校生まで拡大すると発表し、23の特別区と一部市町村で来年度から高校生までの医療費無償化が実現する見通しとなっています。そこで子ども医療費無償化の拡大について、見解を伺います。

**答（市長）**…本市では、県内でいち早く所得制限なしでゼロ歳から中学3年生までの医療費の全額助成制度を導入しました。

子どもの医療費については本来、国が主体となって制度設計や事業費の財源を確保することが必要だと思っています。来年度から東京23区などで高校生までの医療費無償化が始まりますので、注視していきたいと思っています。

本市では現在、中学生までの医療費助成で年間3億円を超える予算が必要となっております。高校生まで対象を拡大すると追加で8400万円程度の予算措置が必要となるため、国や県の動向を注視しながら、本市において有効な制度内容について研究していきたいと考えています。

## その他の質問

- ・高齢者支援について
- ・教育について



## 令和の少子化社会への対応について



志政会 葉梨 之紀

**問** 国立社会保障・人口問題研究所は今後40～50年で日本の人口は3分の1近く減少すると推計しています。人口減少は、1人当たりの所得と消費が伸びない限り消費市場の縮小をもたらします。持続的な経済成長には人口の維持回復が最善の手段ですが、今のままでは難しい状況です。これからの少子化対策としては女性の労働参加率の向上が鍵であり、そのためには女性が働きやすい社会の整備が求められると思いますが、市長の考えを伺います。

**答（市長）**…国は、子どもの政策を総合的に推進することでも家庭庁を来年度新設しますので、それを注視しながら、今後の子育て支援を市としてどう進めるのかを考える必要もあると思っています。また、女性が出産しても働けるよう、男性が育児休業を取ることが必要な時代になっていますが、その普及には、日本企業の大半を占める中小企業がこれを制度化できるような国の施策が必要だと思っています。そういった中で、今後も市としてできる限りの少子・高齢化対策に取り組みたいと思っています。

**答（保健福祉部長）**…市民の皆さまに子どもを産み育てやすいまちだと実感いただけるように、ニーズに合わせた施策の推進が重要だと認識しています。妊娠期には母子健康手帳の交付段階から保健師などの専門職員が寄り添い、安心して出産を迎えられるよう支援に努めています。また、妊活支援として不妊・不育症の治療費を助成しています。出産後は新生児訪問や育児相談、子育てサロンなどで子育ての不安解消に向けて取り組んでいます。さらに子どもの医療費は、所得制限なしで中学校3年生まで無償としているなど、今後も海老名市で子どもを産みたい、育てたいと思っただけの環境づくりに取り組んでまいります。



## 情報発信と広報広聴の取り組みについて



立憲民主えびな 黒田 ミホ

**問** 本市では、行政と市民をつなぐさまざまな情報ツールを活用しています。市のホームページ、紙媒体である広報えびなの全戸配布を大きな柱として、フェイスブックやインスタグラムなどのSNSを活用して情報発信、広報広聴の取り組みを進めています。現状の課題認識と今後の取り組みの方針について伺います。

**答（市長室次長）**…発信する情報の内容に適した媒体の活用に配慮しており、広報えびなを全戸配布しているほか、即時性が求められるものについては、市ホームページやフェイスブックを活用し、視覚的に訴えるものはインスタグラムを活用しています。また、情報発信効果の高いメディアに対しても積極的にプレスリリースなどの情報提供を行っており、今後も新たな情報ツールについて積極的に研究し、取り組んでいきます。

**問** 今後、加速度的に発展していく仮想空間（メタバース）での交流ツールの一つとして、自治体アバターの活用や、ご当地ブイチューバーなどを用いた自治体の情報発信というものが、大きな可能性を持つと認識していますが、本市として、近未来を見据えた今後の活用について、現時点での所見を伺います。

**答（市長室次長）**…一部の自治体では、自治体職員がアバターを活用し、相談を行ったり、バーチャルのブイチューバーを観光などに取り入れたりしている事例もあり、時代の流れに沿った新しい情報発信のツールについても先進事例などを参考に研究していきます。

